

(様式3 - 2)

独立行政法人宇宙航空研究開発機構の中期計画対照表

独立行政法人名 宇宙航空研究開発機構

主務府省名 文部科学省

中 期 計 画(変更前)	中 期 計 画(変更後)
<p>・業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>4. 業務・人員の合理化・効率化</p> <p>(1) 経費・人員の合理化・効率化</p> <p>機構の行う業務について既存事業の徹底した見直し、効率化を進め、独立行政法人会計基準に基づく一般管理費(人件費を含む。なお、公租公課を除く。)について、平成14年度に比べ中期目標期間中にその13%以上を削減するほか、その他の事業費について、中期目標期間中、毎事業年度につき1%以上の業務の効率化を図る。受託事業収入で実施される業務についても業務の効率化を図る。</p> <p>また、旧3機関における6つの研究開発組織を4つの本部に集約するとともに、中期目標期間中に管理部門の更なる効率化、事業の見直し及び効率的運営を進め、職員(任期の定めのないもの)を発足時に比べ100人以上削減する。</p>	<p>・業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>4. 業務・人員の合理化・効率化</p> <p>(1) 経費・人員の合理化・効率化</p> <p>機構の行う業務について既存事業の徹底した見直し、効率化を進め、独立行政法人会計基準に基づく一般管理費(人件費を含む。なお、公租公課を除く。)について、平成14年度に比べ中期目標期間中にその13%以上を削減するほか、その他の事業費について、中期目標期間中、毎事業年度につき1%以上の業務の効率化を図る。受託事業収入で実施される業務についても業務の効率化を図る。</p> <p>また、旧3機関における6つの研究開発組織を4つの本部に集約するとともに、中期目標期間中に管理部門の更なる効率化、事業の見直し及び効率的運営を進め、職員(任期の定めのないもの)を発足時に比べ100人以上削減する。</p> <p><u>なお、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において削減対象とされた人件費については、平成22年度までに平成17年度の人件費と比較し、5%以上削減する。そのため、今中期目標期間の最終年度である平成19年度の人件費については、平成17年度の人件費と比較し、概ね2%以上の削減を図る。但し、今後の人事院</u></p>

	<p><u>勧告を踏まえた給与改定分については削減対象から除く。</u></p> <p><u>また、国家公務員の給与構造改革を踏まえて、役職員の給与について必要な見直しを進める。</u></p> <p><u>具体的には、役員の人件費については、国家公務員の指定職俸給表の見直しに準じて必要な見直しを進める。また、常勤職員（任期の定めのない職員）の給与等の処遇については、成果主義に基づく運用を行い、一層のメリハリをつけた運用等に努める。</u></p>
<p>(3) 情報ネットワークの活用による効率化</p> <p>大規模プロジェクトを支える管理業務の改善を図り業務を効率化するため、業務プロセスを改善するとともに、情報ネットワークを活用した電子化、情報化を拡大する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧3機関がそれぞれ行っていた財務会計業務を統合を機に一元化する情報システムを構築し、情報ネットワークを活用して電子稟議化することにより業務を効率化する。 ・管理業務に係る情報を電子化し、情報ネットワークを活用することにより、情報の迅速な展開、共有を図る。 	<p>(3) 情報ネットワークの活用による効率化</p> <p>大規模プロジェクトを支える管理業務の改善を図り業務を効率化するため、業務プロセスを改善するとともに、情報ネットワークを活用した電子化、情報化を拡大する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧3機関がそれぞれ行っていた財務会計業務を、統合を機に一元化する情報システムを構築し、情報ネットワークを活用して電子稟議化することにより業務を効率化する。 ・管理業務に係る情報を電子化し、情報ネットワークを活用することにより、情報の迅速な展開、共有を図る。 <p><u>(4) 業務・システムの最適化</u></p> <p><u>財務会計業務及び管理業務に係る主要な業務・システムについて、最適化を図るため、監査及び刷新可能性調査を実施し、最適化計画を策定・公表し、同計画の実施に着手する。</u></p>
<p>.国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p>	<p>.国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p>

<p>1. 自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・強化</p> <p>(A) 宇宙輸送系</p> <p>(3) H- A ロケット能力向上形態</p> <p>[中略]</p> <p>(4) 宇宙ステーション補給機 (HTV)</p> <p>ISS の運用の一環として、ISS への物資の補給に対し応分の貢献を行うことを目的として、補給物資を約 6 トン搭載し、H- A ロケットにより打ち上げる宇宙ステーション補給機 (HTV) の開発を行い、有人施設へのランデブ技術を修得するとともに ISS 運用期間中の物資補給に備える。また、それに必要な運用システムの開発・整備、運用計画・手順などの整備を行う。</p>	<p>1. 自律的宇宙開発利用活動のための技術基盤維持・強化</p> <p>(A) 宇宙輸送系</p> <p>(3) H- <u>B</u> ロケット (H- <u>A</u> ロケット能力向上形態)</p> <p>[中略]</p> <p>(4) 宇宙ステーション補給機 (HTV)</p> <p>ISS の運用の一環として、ISS への物資の補給に対し応分の貢献を行うことを目的として、補給物資を約 6 トン搭載し、<u>H- B</u> <u>ロケット</u>により打ち上げる宇宙ステーション補給機 (HTV) の開発を行い、有人施設へのランデブ技術を修得するとともに ISS 運用期間中の物資補給に備える。また、それに必要な運用システムの開発・整備、運用計画・手順などの整備を行う。</p>
<p>(B) 自在な宇宙開発を支えるインフラの整備</p> <p>(1) 地上インフラの整備</p> <p>(a) 射場設備の整備・運用</p> <p>H- A ロケット能力向上形態及び HTV 等に対応する設備の開発を行うとともに、打上げ等を円滑に進めるため、一元的な体制の下、効果的・効率的に射場系・射点系及び試験系等の関連設備等の開発・運用・維持・更新を行う。</p>	<p>(B) 自在な宇宙開発を支えるインフラの整備</p> <p>(1) 地上インフラの整備</p> <p>(a) 射場設備の整備・運用</p> <p><u>H- B</u> <u>ロケット</u>及び HTV 等に対応する設備の開発を行うとともに、打上げ等を円滑に進めるため、一元的な体制の下、効果的・効率的に射場系・射点系及び試験系等の関連設備等の開発・運用・維持・更新を行う。</p>

3. 国際宇宙ステーション事業の推進による国際的地位の確保と持続的発展

(5) セントリフュージの開発等

JEM 打上げ費用代替の一部として、NASA において ISS の中で重要な実験施設である生命科学実験施設(セントリフュージ)について、人工重力発生装置 (CR) 及び同搭載モジュール (CAM)、ライフサイエンスグローブボックス (LSG) の開発を行い、NASA への軌道上引渡しを行う。また、JEM 打上げ費用代替の一部として、H- A 標準型 1 機の打上げを実施する。

3. 国際宇宙ステーション事業の推進による国際的地位の確保と持続的発展

(5) セントリフュージの開発等

JEM 打上げ費用代替の一部として、NASA において ISS の中で重要な実験施設である生命科学実験施設(セントリフュージ)について、人工重力発生装置 (CR) 及び同搭載モジュール (CAM)、ライフサイエンスグローブボックス (LSG) の開発を行い、NASA への軌道上引渡しを行う。また、JEM 打上げ費用代替の一部として、H- A 標準型 1 機の打上げを実施する。

予算 (人件費の見積りを含む。) 収支計画及び資金計画

1. 予算

平成 15 年度 ~ 平成 19 年度予算

(単位: 百万円)

区別	金額
収入	
運営費交付金	590,801
施設整備費補助金	31,331
国際宇宙ステーション開発費補助金	161,042
地球観測衛星開発費補助金	28,651
その他の国庫補助金	3,439
受託収入	3,916
その他の収入	3,011
計	822,191
支出	

予算 (人件費の見積りを含む。) 収支計画及び資金計画

1. 予算

平成 15 年度 ~ 平成 19 年度予算

(単位: 百万円)

区別	金額
収入	
運営費交付金	590,801
施設整備費補助金	31,331
国際宇宙ステーション開発費補助金	161,042
地球観測衛星開発費補助金	<u>28,550</u>
その他の国庫補助金	3,439
受託収入	3,916
その他の収入	3,011
計	<u>822,090</u>
支出	

一般管理費	37,469	一般管理費	37,469
(公租公課を除く一般管理費)	33,616	(公租公課を除く一般管理費)	33,616
うち、人件費(管理系)	22,161	うち、人件費(管理系)	22,161
物件費	11,455	物件費	11,455
公租公課	3,853	公租公課	3,853
事業費	556,343	事業費	556,343
うち、人件費(事業系)	66,864	うち、人件費(事業系)	66,864
物件費	489,479	物件費	489,479
施設整備費補助金経費	31,331	施設整備費補助金経費	31,331
国際宇宙ステーション開発費補助金経費	161,042	国際宇宙ステーション開発費補助金経費	161,042
地球観測衛星開発費補助金経費	28,651	地球観測衛星開発費補助金経費	<u>28,550</u>
受託経費	3,916	受託経費	3,916
借入償還金	3,439	借入償還金	3,439
計	822,191	計	<u>822,090</u>

[注1] 人件費の見積り

期間中総額 89,025 百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与、退職手当及び社会保険料等に関わる事業主負担分等に相当する範囲の費用である。

[注2] 情報収集衛星

情報収集衛星の受託経費については、上記予算計画の金額に含まれていない。

[注1] 情報収集衛星

情報収集衛星の受託経費については、上記予算計画の金額に含まれていない。

[注2] 人件費の見積り

中期目標期間中、「行政改革の重要方針」(平成 17 年 12 月 24 日閣議決定)において削減対象とされた人件費について、総額 87,608 百万円を支出する。

また、中期目標期間中、競争的資金により雇用される任期付職員にかかる人件費について、総額73百万円を支出する。但し、この額は今後の競争的資金の獲得の状況により増減があり得る。

[注3]略

[注3]略

2. 収支計画

平成15年度～平成19年度収支計画

(単位：百万円)

区別	金額
費用の部	
経常費用	556,299
事業費	459,525
一般管理費	34,846
受託費	3,916
減価償却費	58,012
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	
運営費交付金収益	371,948
補助金収益	119,413
受託収入	3,916
その他の収入	3,011
資産見返負債戻入	58,012
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩額	0

2. 収支計画

平成15年度～平成19年度収支計画

(単位：百万円)

区別	金額
費用の部	
経常費用	556,199
事業費	459,425
一般管理費	34,846
受託費	3,916
減価償却費	58,012
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	
運営費交付金収益	371,948
補助金収益	119,313
受託収入	3,916
その他の収入	3,011
資産見返負債戻入	58,012
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩額	0

総利益 0

[注1] [注2] 略

3. 資金計画

平成 15 年度～平成 19 年度収支計画

(単位：百万円)

区別	金額
資金支出	
業務活動による支出	787,420
投資活動による支出	31,331
財務活動による支出	3,439
次期中期目標の期間への繰越金	0
資金収入	
業務活動による収入	787,420
運営費交付金による収入	590,801
補助金収入	189,692
受託収入	3,916
その他の収入	3,011
投資活動による収入	
施設整備費による収入	31,331
財務活動による収入	3,439
前期中期目標の期間よりの繰越金	-

総利益 0

[注1] [注2] 略

3. 資金計画

平成 15 年度～平成 19 年度収支計画

(単位：百万円)

区別	金額
資金支出	
業務活動による支出	<u>787,320</u>
投資活動による支出	31,331
財務活動による支出	3,439
次期中期目標の期間への繰越金	0
資金収入	
業務活動による収入	<u>787,320</u>
運営費交付金による収入	590,801
補助金収入	<u>189,592</u>
受託収入	3,916
その他の収入	3,011
投資活動による収入	
施設整備費による収入	31,331
財務活動による収入	3,439
前期中期目標の期間よりの繰越金	-

<p>[注] 略</p>	<p>[注] 略</p>												
<p>・その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>4. 人事に関する計画</p> <p>(2) 人員に係る指標</p> <p>統合効果を活かし、事務の効率化に努めることとし、質の低下を招かないよう配慮し、アウトソーシング可能なものは外部委託に努める等の施策を実施する。</p> <p>(参考)</p> <table border="0"> <tr> <td>期初の職員(運営費交付金により給与を支給する任期の定めのないもの)数</td> <td style="text-align: right;">1,772名</td> </tr> <tr> <td>期末の職員(運営費交付金により給与を支給する任期の定めのないもの)数の見込み</td> <td style="text-align: right;">1,672名以下</td> </tr> </table>	期初の職員(運営費交付金により給与を支給する任期の定めのないもの)数	1,772名	期末の職員(運営費交付金により給与を支給する任期の定めのないもの)数の見込み	1,672名以下	<p>・その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>4. 人事に関する計画</p> <p>(2) 人員に係る指標</p> <p>統合効果を活かし、事務の効率化に努めることとし、質の低下を招かないよう配慮し、アウトソーシング可能なものは外部委託に努める等の施策を実施する。</p> <p>(参考1)</p> <table border="0"> <tr> <td>期初の職員(運営費交付金により給与を支給する任期の定めのないもの)数</td> <td style="text-align: right;">1,772名</td> </tr> <tr> <td>期末の職員(運営費交付金により給与を支給する任期の定めのないもの)数の見込み</td> <td style="text-align: right;">1,672名以下</td> </tr> </table> <p>(参考2)</p> <p><u>「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において削減対象とされた人件費にかかる中期目標期間中の人件費総額見込み</u></p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">87,608百万円</td> </tr> </table> <p>(参考3)</p> <p><u>競争的資金により雇用される任期付職員にかかる中期目標期間中の人件費総額見込み</u></p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p><u>但し、上記の金額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の費用である。</u></p>	期初の職員(運営費交付金により給与を支給する任期の定めのないもの)数	1,772名	期末の職員(運営費交付金により給与を支給する任期の定めのないもの)数の見込み	1,672名以下		87,608百万円		74百万円
期初の職員(運営費交付金により給与を支給する任期の定めのないもの)数	1,772名												
期末の職員(運営費交付金により給与を支給する任期の定めのないもの)数の見込み	1,672名以下												
期初の職員(運営費交付金により給与を支給する任期の定めのないもの)数	1,772名												
期末の職員(運営費交付金により給与を支給する任期の定めのないもの)数の見込み	1,672名以下												
	87,608百万円												
	74百万円												

宇宙航空研究開発機構（JAXA）の中期計画の変更理由

1．公的部門の総人件費を削減するための変更

中期目標において、公的部門の総人件費を削減するための変更を行うため、同様に中期計画の変更を行う。

2．業務・システム最適化実現のための変更

中期目標において、業務・システム最適化実現のための変更を行うため、同様に中期計画の変更を行う。

3．国際宇宙ステーション（ISS）計画の米国による見直しを受けた変更

中期目標において、国際宇宙ステーション（ISS）計画の米国による見直しを受けた変更を行うため、同様に中期計画の変更を行う。

4．「H-Aロケット能力向上形態」から「H-Bロケット」への呼称変更

中期目標において、「H-Aロケット能力向上形態」から「H-Bロケット」への呼称変更を行うため、同様に中期計画の変更を行う。